

第5章 貿易と外国投資の現況 朝中経済関係緊密化の現状と展望 (要約)

朴在勲

本章では、朝鮮の対外経済関係の現況と対外経済関係活性化への取り組みを分析する。

2009年の朝鮮の対外貿易は前年に比べ大きく減少したが、そのなかでも、中国、韓国が微減であったのに比べ、それ以外の国との貿易額は40%~70%超の大幅減であった。ただし、これを国連による経済制裁の強化の結果とみるには慎重さが必要である。

2010年に対中貿易は特に輸出が伸びたことで、往復で前年比29.3%増の34億7168万ドルとなり2000年以降最大の規模を記録した。これは2010年に2度行われた最高指導者の訪中に見られるような両国間の関係強化が反映されたものであると見られる。

対朝鮮投資では中国企業のみならず、EUをはじめとする多くの国も投資を行っており、分野も金融、IT、製薬、物流など多岐にわたっている。また、携帯電話事業に参入したエジプトのOrascom社もある。

中国との貿易が2010年に大幅な増加したことや諸外国との合弁事業が継続していることの背景として、朝鮮が外資導入に向けて羅先経済貿易地帯の活性化、大豊国際投資グループの稼働、合営投資委員会の組織といった対外経済機構の改編を進めたことがある。一連の動きは、過去の外資誘致計画が一部企業への投資や経済特区のような特殊地域への開発投資であったのに対して、国内経済の基盤となるインフラの整備に大規模な外資を導入しようとしている点がこれまでのものと大きく異なるといえる。

対外経済関係の発展に関してそのカギとなるのは中国の動きである。2010年に入って中国は朝中経済関係に政府主導で乗り出すようになった。それは、中国側の東北地区経済振興計画が本格的に進められるようになったことと関係しており、朝鮮側もそれと連携して、中国とウィン・ウィンの関係を築き上げようとしている。